

四 半 期 報 告 書

(第207期第1四半期)

株式会社 第四銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月4日

【四半期会計期間】 第207期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社第四銀行

【英訳名】 The Daishi Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 並 木 富 士 雄

【本店の所在の場所】 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

【電話番号】 (025)222局4111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 柴 田 憲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号だいし東京ビル
株式会社第四銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3270局4444番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 木 部 昭 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社第四銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号だいし東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第1四半期 連結累計期間	平成29年度第1四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	24,651	25,673	94,823
経常利益	百万円	5,712	6,679	16,956
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,701	4,445	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	11,527
四半期包括利益	百万円	△2,083	9,410	—
包括利益	百万円	—	—	10,571
純資産額	百万円	316,185	332,347	326,142
総資産額	百万円	5,428,965	5,832,778	5,673,726
1株当たり四半期純利益 金額	円	10.80	13.05	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	33.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	10.74	12.99	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	33.50
自己資本比率	%	5.53	5.41	5.46

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更又は新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(当行と株式会社北越銀行の経営統合に関する基本合意について)

当行は、平成29年4月5日開催の取締役会において、株式会社北越銀行（以下「北越銀行」といい、当行と北越銀行を総称して「両行」といいます。）との間で共同株式移転による持株会社の設立及び持株会社のもとでの将来的な両行の合併を基本方針とする経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け、協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、基本合意書を締結いたしました。

1. 本経営統合の理念と目的

両行は、これまで長きにわたり築き上げてきたお客様との信頼関係、地域とのネットワークを土台として、従来以上に付加価値の高い金融仲介機能及び情報仲介機能を発揮することで、お客様や地域から圧倒的に支持される金融グループを目指し、以下に掲げる目的の実現に向けて取り組んでまいります。

① 地域への貢献

両行がそれぞれの営業地盤において培ったお客様との信頼関係や地域への理解を結集させ、地域密着型金融としてのコンサルティング機能を拡充及び高度化させることにより、地域経済へより一層貢献してまいります。

② 金融仲介機能及び情報仲介機能の向上

両行の融資ノウハウや情報の共有により、両行の営業地盤における金融仲介機能及び情報仲介機能をより一層向上させてまいります。

③ 経営の効率化

規模の経済を働かせた合理化・効率化のメリットを最大限に発揮するとともに、両行の強みを活かした付加価値の創成により、将来にわたって持続可能なビジネスモデルを構築してまいります。

2. 統合の形態

(1) 形態

両行は、平成30年4月2日を目途に、それぞれの株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等を得ることを前提として、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により銀行持株会社（以下「本持株会社」といいます。）を設立すること（本株式移転の効力発生）に向け、協議・検討を進めてまいります。なお、本持株会社には、平成28年に成立した改正銀行法を踏まえた、持株会社グループにおける共通・重複機能の集約等も念頭に、本経営統合の目的の実現を主導するために十分な機能及び権限を持たせる方針です。

また、両行は、統合効果の最大化を目指すべく、本株式移転の効力発生日から約2年後を目処に両行の合併を行うことを基本的な方針として、引き続き、協議・検討を進めてまいります。

(2) 今後の方針

本持株会社は、その普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場する予定です。また、両行は本株式移転により本持株会社の完全子会社となりますので、本株式移転の効力発生日に先立ち、東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

3. 本持株会社の概要

(1) 商号

株式会社第四北越フィナンシャルグループとします。

(2) 本店所在地及び本社機能

本店所在地は長岡市とし、主な本社機能は新潟市に置きます。

(3) 機関及び代表取締役

① 機関：監査等委員会設置会社とします。

② 代表取締役：代表取締役会長には北越銀行の取締役頭取が、代表取締役社長には当行の取締役頭取が、

それぞれ就任することとします。

(注) 上記は現時点における方針であり、両行の今後の協議等によって変更になる場合がございます。

4. 株式移転比率

今後実施するデュー・ディリジェンスの結果及び第三者算定機関による株式移転比率算定の結果等を踏まえて、本株式移転に関する最終契約締結までに決定いたします。

5. 統合準備委員会の設置

両行は、円滑な本経営統合の実現に向けて、平成29年4月25日に統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

6. 今後のスケジュール

平成29年10月 (予定)	本株式移転に関する最終契約締結、共同株式移転計画の作成
平成29年12月 (予定)	両行臨時株主総会開催 (株式移転計画の承認決議)
平成30年3月28日 (水) (予定)	両行上場廃止日
平成30年4月2日 (月) (予定)	本持株会社の成立日 (本株式移転の効力発生日) 及び上場日

(注) 上記は現時点における予定であり、両行の今後の協議等によって変更になる場合がございます。また、本経営統合の実行にあたっては、銀行法に基づく認可取得及び公正取引委員会への届出等が必要であり、これらの各種手続との関係で本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

7. 北越銀行の概要 (平成29年3月末時点)

商号	株式会社北越銀行
創立年月日	明治11年12月20日
本店所在地	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14
代表者	取締役頭取 荒城 哲 (※)
資本金	24,538百万円
発行済株式数	24,514,280株
総資産 (連結)	2,729,171百万円
純資産 (連結)	115,972百万円
預金等残高 (単体)	2,474,380百万円
貸出金残高 (単体)	1,545,998百万円
決算期	3月31日
従業員数 (連結)	1,462人
店舗数 (出張所含む)	84店舗

※なお、平成29年6月23日開催の第112期定時株主総会による取締役選任決議等をもちまして、荒城 哲氏は取締役会長に就任し、佐藤 勝弥氏が取締役頭取に就任いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、企業の輸出・生産活動や個人消費は持ち直しの動きが続き、一部に改善の遅れがみられたものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当行グループにおける主要な営業基盤である新潟県内の景気においては、企業収益が高水準で推移するなか、設備投資は緩やかな増加基調が続いたほか、雇用・所得環境の改善により、個人消費については弱めの動きが残っていたものの、全体としては緩やかに回復いたしました。

こうしたなか、当行では平成27年度からスタートした中期経営計画「ステップアップ2nd Stage (セカンド ス

ページ)」（計画期間：平成27年4月から平成30年3月）に基づき、お客さまとの信頼関係強化に努めるとともに、業績の伸展と経営体質の改善・強化に取り組んでまいりました。

このような環境のもと、当行グループのコア業務である銀行業において、貸出金の増強、預り資産ならびに投資銀行業務の強化に鋭意努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間末の主要勘定につきましては、以下のとおりとなりました。

預金につきましては、期中507億円増加し4兆5,261億円となりました。

貸出金につきましては、期中493億円減少し3兆933億円となりました。

有価証券につきましては、期中915億円増加し1兆8,575億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、株式等売却益の増加を主因として、前第1四半期連結累計期間比10億22百万円増加の256億73百万円となりました。経常費用は、外貨の資金調達コスト及び国債等債券売却損の増加を主因として、前第1四半期連結累計期間比55百万円増加の189億94百万円となりました。以上の結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比9億67百万円増益の66億79百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比7億44百万円増益の44億45百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①銀行業

第四銀行の収益面につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比9億70百万円増加の210億58百万円、セグメント利益（経常利益）は前第1四半期連結累計期間比9億16百万円増益の67億49百万円となりました。

②リース業

リース業の収益面につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比3百万円減少の43億29百万円、セグメント利益（経常利益）は前第1四半期連結累計期間比35百万円減益の2億17百万円となりました。

③証券業

証券業の収益面につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比1億82百万円増加の7億37百万円、セグメント利益（経常利益）は前第1四半期連結累計期間比1億25百万円増益の1億3百万円となりました。

④その他

銀行業、リース業、証券業以外のその他の事業の収益面につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比15百万円増加の10億54百万円、セグメント利益（経常利益）は前第1四半期連結累計期間比66百万円減益の1億75百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比5億円減益の121億円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比1億円減益の4億円となり、全体では前第1四半期連結累計期間比6億円減益の120億円となりました。

役員取引等収支は、国内業務部門及び国際業務部門でほぼ横這いとなった結果、全体では前第1四半期連結累計期間比69百万円増益の32億円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比5億円増益の5億円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比6億円減益の△3億円となった結果、全体では前第1四半期連結累計期間比1億円減益の2億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	12,699	589	611	12,677
	当第1四半期連結累計期間	12,184	469	591	12,062
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	13,128	1,188	645	19 13,652
	当第1四半期連結累計期間	12,430	1,462	620	6 13,266
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	429	598	34	19 974
	当第1四半期連結累計期間	246	992	28	6 1,204
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,296	18	177	3,138
	当第1四半期連結累計期間	3,383	10	186	3,208
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,735	31	463	4,303
	当第1四半期連結累計期間	4,837	20	484	4,373
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,438	13	286	1,164
	当第1四半期連結累計期間	1,454	9	298	1,165
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	45	379	—	425
	当第1四半期連結累計期間	572	△310	—	261
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	199	382	—	581
	当第1四半期連結累計期間	582	215	—	798
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	154	2	—	156
	当第1四半期連結累計期間	10	526	—	536

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。
2. 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を使用しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間一百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比ほぼ横這いの43億円となりました。役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比ほぼ横這いの11億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,735	31	463	4,303
	当第1四半期連結累計期間	4,837	20	484	4,373
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,295	—	39	1,256
	当第1四半期連結累計期間	1,362	—	40	1,322
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,237	27	23	1,242
	当第1四半期連結累計期間	1,193	18	23	1,187
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	651	—	39	612
	当第1四半期連結累計期間	863	—	51	812
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	43	—	—	43
	当第1四半期連結累計期間	32	—	—	32
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	87	—	—	87
	当第1四半期連結累計期間	83	—	—	83
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	448	3	222	230
	当第1四半期連結累計期間	462	1	220	243
うち請負業務	前第1四半期連結累計期間	235	—	127	107
	当第1四半期連結累計期間	228	—	140	87
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,438	13	286	1,164
	当第1四半期連結累計期間	1,454	9	298	1,165
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	254	13	23	243
	当第1四半期連結累計期間	264	9	23	249

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。
2. 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を使用しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	4,316,145	37,684	12,051	4,341,778
	当第1四半期連結会計期間	4,503,878	34,440	12,134	4,526,184
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,716,794	—	9,367	2,707,426
	当第1四半期連結会計期間	2,927,816	—	8,412	2,919,403
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,552,316	—	2,496	1,549,819
	当第1四半期連結会計期間	1,525,934	—	3,592	1,522,341
うちその他	前第1四半期連結会計期間	47,034	37,684	187	84,531
	当第1四半期連結会計期間	50,127	34,440	128	84,439
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	208,001	—	5,490	202,511
	当第1四半期連結会計期間	219,497	—	5,640	213,857
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,524,147	37,684	17,541	4,544,290
	当第1四半期連結会計期間	4,723,375	34,440	17,774	4,740,042

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
4. 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を使用しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,966,060	100.00	3,093,356	100.00
製造業	347,590	11.72	340,243	11.00
農業、林業	5,072	0.17	5,475	0.18
漁業	703	0.02	865	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	6,124	0.21	6,025	0.19
建設業	89,559	3.02	86,657	2.80
電気・ガス・熱供給・水道業	45,685	1.54	54,207	1.75
情報通信業	17,197	0.58	18,519	0.60
運輸業、郵便業	100,898	3.40	111,589	3.61
卸売業、小売業	323,852	10.92	314,683	10.17
金融業、保険業	283,622	9.56	297,805	9.63
不動産業、物品賃貸業	383,377	12.93	436,158	14.10
各種サービス業	196,221	6.61	207,108	6.69
地方公共団体	475,713	16.04	477,883	15.45
その他	690,440	23.28	736,132	23.80
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	2,966,060	—	3,093,356	—

(注) 1. 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外店及び海外連結子会社であります。当行は前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間において、海外店及び海外連結子会社を保有しておりません。

(2) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題、研究開発活動等

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの経営方針、経営戦略及び対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動等に関しては該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,999,367
計	576,999,367

(注) 平成29年6月27日開催の第206期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって普通株式の発行可能株式総数を57,699,936株とする旨が承認されました。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	346,253,472	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。
計	346,253,472	同左	—	—

(注) 平成29年4月5日開催の取締役会において、平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年6月30日	—	346,253	—	32,776	—	18,635

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,955,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 340,342,000	340,342	—
単元未満株式	普通株式 1,956,472	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	346,253,472	—	—
総株主の議決権	—	340,342	—

(注)1. 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式588株が含まれております。

2. 連結財務諸表においては、平成29年3月31日現在に第四銀行職員持株会専用信託口が所有する当行株式1,636千株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七 番町1071番地1	3,955,000	—	3,955,000	1.14
計	—	3,955,000	—	3,955,000	1.14

(注)1. 株主名簿上は第四証券株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が60,000株(議決権60個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2. 連結財務諸表においては、平成29年3月31日現在に第四銀行職員持株会専用信託口が所有する当行株式1,636千株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「自己株式等」には含まれておりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	606,548	728,417
買入金銭債権	15,554	13,626
商品有価証券	1,873	2,363
有価証券	※2 1,765,941	※2 1,857,528
貸出金	※1 3,142,667	※1 3,093,356
外国為替	11,506	9,656
その他資産	72,269	71,443
有形固定資産	44,451	44,093
無形固定資産	13,440	13,069
繰延税金資産	765	824
支払承諾見返	13,065	12,555
貸倒引当金	△14,358	△14,156
資産の部合計	5,673,726	5,832,778
負債の部		
預金	4,475,436	4,526,184
譲渡性預金	219,063	213,857
売現先勘定	-	4,495
債券貸借取引受入担保金	261,329	353,708
借入金	309,754	319,272
外国為替	208	386
その他負債	45,231	44,587
役員賞与引当金	91	-
退職給付に係る負債	2,786	2,459
役員退職慰労引当金	34	24
睡眠預金払戻損失引当金	385	349
偶発損失引当金	830	789
特別法上の引当金	12	10
繰延税金負債	13,832	16,226
再評価に係る繰延税金負債	5,521	5,521
支払承諾	13,065	12,555
負債の部合計	5,347,584	5,500,431
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	25,152	25,152
利益剰余金	197,851	200,753
自己株式	△2,831	△4,497
株主資本合計	252,949	254,184
その他有価証券評価差額金	52,648	57,085
繰延ヘッジ損益	△361	△411
土地再評価差額金	6,988	6,988
退職給付に係る調整累計額	△2,123	△1,925
その他の包括利益累計額合計	57,151	61,737
新株予約権	498	514
非支配株主持分	15,542	15,911
純資産の部合計	326,142	332,347
負債及び純資産の部合計	5,673,726	5,832,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	24,651	25,673
資金運用収益	13,652	13,266
(うち貸出金利息)	7,492	7,228
(うち有価証券利息配当金)	6,015	5,909
役務取引等収益	4,303	4,373
その他業務収益	581	798
その他経常収益	※1 6,113	※1 7,235
経常費用	18,938	18,994
資金調達費用	974	1,204
(うち預金利息)	348	190
役務取引等費用	1,164	1,165
その他業務費用	156	536
営業経費	12,002	12,044
その他経常費用	※2 4,639	※2 4,042
経常利益	5,712	6,679
特別利益	4	2
固定資産処分益	0	-
金融商品取引責任準備金取崩額	3	2
特別損失	0	13
固定資産処分損	0	13
税金等調整前四半期純利益	5,715	6,668
法人税、住民税及び事業税	1,472	1,824
法人税等調整額	344	210
法人税等合計	1,816	2,035
四半期純利益	3,899	4,633
非支配株主に帰属する四半期純利益	197	187
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,701	4,445

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,899	4,633
その他の包括利益	△5,982	4,776
その他有価証券評価差額金	△6,210	4,628
繰延ヘッジ損益	△4	△50
退職給付に係る調整額	232	198
四半期包括利益	△2,083	9,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,651	9,031
非支配株主に係る四半期包括利益	568	379

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当行は、平成27年11月13日より従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

当制度は、「第四銀行職員持株会」(以下、「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。当制度では、当行が信託銀行に「第四銀行職員持株会専用信託」(以下、「従持信託」)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をすることになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託が保有する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、822百万円、1,433千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

1,054百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	1,116百万円	1,125百万円
延滞債権額	46,595百万円	45,504百万円
3ヵ月以上延滞債権額	798百万円	541百万円
貸出条件緩和債権額	4,255百万円	3,878百万円
合計額	52,765百万円	51,049百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
71,884百万円	71,240百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金戻入益	一百万円	115百万円
償却債権取立益	240百万円	456百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸出金償却	330百万円	138百万円
貸倒引当金繰入額	70百万円	一百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	575百万円	1,004百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,552	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	その他利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金10百万円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	1,540	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月1日	その他利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金7百万円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	19,328	4,181	553	24,063	673	24,736	△85	24,651
セグメント間の内部経常収益	759	151	0	911	364	1,276	△1,276	—
計	20,087	4,332	554	24,974	1,038	26,013	△1,361	24,651
セグメント利益 又は損失(△)	5,832	252	△21	6,063	242	6,305	△593	5,712

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額△593百万円は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	20,325	4,184	735	25,245	683	25,929	△255	25,673
セグメント間の内部経常収益	732	144	1	878	371	1,249	△1,249	—
計	21,058	4,329	737	26,124	1,054	27,178	△1,505	25,673
セグメント利益	6,749	217	103	7,070	175	7,245	△566	6,679

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額△566百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。なお、四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

科 目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円) (※1)
現金預け金	606,548	606,548	—
有価証券			
売買目的有価証券	2	2	—
満期保有目的の債券	75,903	79,352	3,449
その他有価証券	1,685,955	1,685,955	—
貸出金	3,142,667		
貸倒引当金(※2)	△13,733		
	3,128,933	3,144,111	15,178
預金	4,475,436	4,475,649	△213
譲渡性預金	219,063	219,063	△0
債券貸借取引受入担保金	261,329	261,329	—
借入金	309,754	309,780	△25
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	673	673	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(744)	(1,177)	△432
デリバティブ取引計	(70)	(503)	△432

(※1) 差額欄は評価損益を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

科 目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円) (※1)
現金預け金	728,417	728,417	—
有価証券			
売買目的有価証券	2	2	—
満期保有目的の債券	75,653	78,678	3,024
その他有価証券	1,777,779	1,777,779	—
貸出金	3,093,356		
貸倒引当金(※2)	△13,536		
	3,079,820	3,094,498	14,678
預金	4,526,184	4,526,368	△183
譲渡性預金	213,857	213,857	△0
債券貸借取引受入担保金	353,708	353,708	—
借入金	319,272	319,295	△23
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	124	124	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,112)	(1,497)	△384
デリバティブ取引計	(988)	(1,373)	△384

- (※1) 差額欄は評価損益を記載しております。
- (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料を加味して時価を算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

3. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

4. 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

5. 債券貸借取引受入担保金の時価の算定方法

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

6. 借入金の時価の算定方法

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

7. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	72,074	75,475	3,401
社債	3,828	3,876	48
合計	75,903	79,352	3,449

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	72,069	75,056	2,986
社債	3,583	3,621	37
合計	75,653	78,678	3,024

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	71,965	131,100	59,134
債券	1,012,956	1,032,950	19,993
国債	605,251	620,184	14,933
地方債	206,487	209,830	3,343
社債	201,218	202,935	1,716
その他	525,728	524,246	△1,481
合計	1,610,650	1,688,297	77,646

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	69,645	136,885	67,240
債券	1,010,708	1,027,016	16,308
国債	581,111	593,759	12,648
地方債	217,556	219,936	2,380
社債	212,040	213,320	1,279
その他	615,207	615,992	785
合計	1,695,560	1,779,894	84,334

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、168百万円(うち株式15百万円及び債券153百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	108,492	472	472
	金利オプション	4,285	△0	△54
合 計		—	472	418

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	112,195	539	539
	金利オプション	4,189	△0	△50
合 計		—	539	489

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	14,513	21	21
	為替予約	76,569	178	178
	通貨オプション	323,621	1	1,714
合 計		—	201	1,914

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	13,080	26	26
	為替予約	35,234	△442	△442
	通貨オプション	313,007	1	1,724
合 計		—	△414	1,308

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	10.80	13.05
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,701	4,445
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	3,701	4,445
普通株式の期中平均株式数	千株	342,678	340,550
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半 期純利益金額	円	10.74	12.99
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1,719	1,651
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 1 四半期連結累計期間 2,249 千株、当第 1 四半期連結累計期間 1,585 千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

期末配当

平成29年 5 月12日開催の取締役会において、第206期の期末配当につき次のとおり決議しました。

期末配当金額	1,540百万円
1 株当たりの期末配当金	4 円50銭

(注) 期末配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金 7 百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

株式会社第四銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 熊 木 幸 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 浩 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 始 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第四銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第四銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月4日

【会社名】 株式会社第四銀行

【英訳名】 The Daishi Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 並 木 富 士 雄

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地 1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社第四銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号
だいし東京ビル)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取並木富士雄は、当行の第207期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。